(様式1)実施報告書-プログラムB

1 補助事業者情報

団体名 公益財団法人北九州国際交流協会

2 事業の概要

1. 事業の名称 北九州市における日本語教育体制整備事業

2. 事業の期間 令和元年 10 月下旬~令和 2 年 2 月 29 日(土)

3. 事業実施前の現状と課題

北九州市は、在住外国人数 13,048 人 (1.4%) の散在地域である。国別にみると、1990 年の入管法改正前から一貫して「1 位 韓国朝鮮、2 位 中国、3 位 フィリピン」であったが、この数年で大きく変化しており、現在は「1 位 韓国朝鮮、2 位 中国、3 位 ベトナム、4 位 ネパール、5 位 フィリピン」となっている。

急増している外国人の在留資格については、3位のベトナム人は「留学」と「技能実習」、4位のネパールは「留学」と「家族滞在」が多く、さらに詳細にみると「留学」については、「日本語学校を卒業後に専門学校や大学へ進学後、就職することを希望している層(途中で妊娠・出産・結婚をするケースも多い)」あるいは「大学院の留学生で国から家族を呼び、日本で妊娠・出産を経験する層」のいずれかがほとんどである。つまり、「家族滞在」の方を合わせて、日本語を母語としない家族が出産・育児をするケースが非常に多くなっており、当協会への相談事業・通訳派遣事業の母子に関する依頼の多さから鑑みても、日本語学習を必要とする配偶者や子どもが増加の一途を辿っていることが分かる。

また、北九州市は政令市の中でも少子高齢化率が1位であることが、在住外国人の構成にも大きく影響を 与えつつある。今後「技能実習」に加えて「特定活動」「介護」などの在留資格の外国人材の受け入れが盛 んになることは必至で、すでにそれに向けた動きもスタートしている。

だが一方で、雇用する企業からは「外国人社員の日本語が全然上手にならない」「採用した外国人の日本語力は高いと聞いていたが通じない」、また、地域からは「外国人が突然たくさん住むようになったので、挨拶ができる関係性を作りたいがどうしていいのかわからない」などの相談も受けており、①「日本語教育の機会・方法の拡大」とともに、②受け入れ企業および地域に対して「やさしい日本語の啓発・普及」をすることも、地域日本語教育の総合的な体制づくりを推進していくうえで必要不可欠であると感じている。

当協会では、平成 21 年 9 月から、厚生労働省の「緊急雇用対策事業」の補助金等を活用し、専門職の配置・地域日本語教育のシステム整備を行った。配置当初は、日本語教育のコーディネーターを配置する自治体はあまりなかったため、市内の有識者 (≒総括コーディネーター) に依頼して、日本語教育学会(2008) ※が提示した内容に即して、北九州の地域日本語教育システムの構築を行い、地域の現状調査やニーズの発掘と、それに応じた事業を次々に展開していった。その後、地域日本語教育システムの形が整った時点で有識者はその役割を終え、その後は日本語コーディネーター (≒地域日本語教育コーディネーター)が中心となって、各事業の継続とその質の向上へと焦点をシフトさせてきた。

だがそれから 10 年が経過し、上記に述べたように、在住外国人の構成も著しい変化をみせている。日本語学習者のニーズや背景の著しい変化に対応するため、地域日本語教育のシステムや事業内容も再度検討すべき時期にきている。そこで、本事業で補助を受けることにより、再度、「総括コーディネーター」として市内の有識者に関わってもらい、改めて現状調査やニーズの発掘、さらに行政・関係機関・日本語ボランティア教室との有機的な連携の推進、またそれに応じて事業の見直しや新たな展開を進めていきたいと考え実施した。 ※ 日本語教育学会(2008)『外国人に対する実践的な日本語教育の研究開発 (「生活者 としての外国人」に対する日本語教育事業)報告書』(文化庁委託)

4. 目的

先に既述したように、当協会では日本語コーディネーター (≒地域日本語教育コーディネーター)を2名配置しているが、従事する業務が「直営日本語教室における指導・教室運営」に偏っており、コーディネーションよりも日本語教師としての役割が大きくなっている。

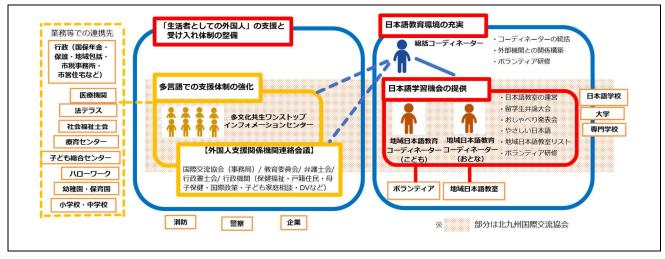
そこで、総括コーディネーターを新たに配置することで、総合調整会議を行うと同時に、

- ・10年前に構築した地域日本語教育システムの抜本的な見直しと更なる充実
- ・日本語コーディネーターの「コーディネーション」スキルの向上
- ・日本語ボランティア教室の調査による現状と課題の把握
- ・「生活者としての外国人」が、学んだ日本語を生かしやすい環境づくりとして、企業、市職員など に対する「やさしい日本語」の研修・啓発
- ・潜在的な日本語学習者の発掘と日本語学習機会の提供 などを積極的に進めていくことで、日本語コーディネーターが司令塔となってコーディネーションを行い、北九州市および近郊の日本語教育環境を強化していくことを目的とした。

実施に当たっては、今年度は 4 か月間しかないため、司令塔機能を持つための基盤づくりと、その司令塔機能が一過性のものに終わらないための検討を行うことに重きをおくこととした。さらに次年度以降は、その過程で得られたニーズや課題をもとに、日本語学習機会を拡大するために日本語教室、日本語学校、大学、学校・教育委員会などとの連携強化を行いたい(連携のあり方、具体的な連携先、時期については、相手方の状況にもよるため協議の上で実施する)。さらに、日本語能力が十分でない外国人が生活に必要な情報を日本語で収集・発信できるように、かつ、教室外でも積極的に生活日本語を学んでいけるような工夫も含めた取り組みを企画・実施していく。(例:消防署員に対し「やさしい日本語」研修を行うことで、防災訓練時や災害時に、外国人学習者が日本語での情報を得られやすく、防災に関する日本語を学びやすくなるようにする)

3 事業の実施体制

(1) 実施体制(図表等を活用して,総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーターを含めて記載してください。)



	≪事業の中核メンバー≫				
	交渉状況	氏名	所属	職名	役割
1	承諾	窪田 秀樹	北九州国際交流協会	事務局長	本事業の統括責任者(正)
2	承諾	今吉 由美	北九州国際交流協会	事業推進課長	本事業の統括責任者(副)
3	承諾	河野 賢司	北九州国際交流協会	総務課長	本事業の統括責任者(副)
4	承諾	香月 真里	北九州国際交流協会	日本語コーディ ネーター	大人を対象とした日本語教 育の整備
5	承諾	宮地 里果	北九州国際交流協会	日本語コーディ ネーター	子どもを対象とした日本語 教育の整備
6	承諾	樋口 みどり	日本語教室	保育士	上記の補助
7	承諾	矢野 花織	北九州市立大学	非常勤講師	総括コーディネート
8	承諾	一徳 仁	北九州市	国際政策課長	市の関係部署との連携・情 報共有
9	承諾	チョウドリ 雅子	北九州市	多文化共生係長	地域の多文化共生の取り 組みと各団体のとの連携・ 情報共有
10	承諾	嵜原 愛音	北九州市	多文化共生係	市と国際交流協会の連絡 調整
11	承諾	石田 昌美	北九州国際交流協会	総務課	事務補助
12	承諾	マクドナルド晶子	北九州国際交流協会	総務課	通訳・コーディネーター補 助
13	承諾	李 銀真	北九州国際交流協会	事業推進課	通訳・コーディネーター補 助
14	承諾	一氏 隼人	北九州国際交流協会	事業推進課	日本語コーディネーター

- ※司令塔機能としての役割を果たすためには事務局が効果的に
 - ①日本語教室からの信頼を得る
 - ②これまでつながりのなかった企業等と新たな関係を築く
 - ③事業の趣旨を理解し事業への関心度を高める
- ことからスタートする必要性がある。そのため、
 - ・管理職が積極的に事業に関わる(当初計画:管理職2名⇒管理職3名に増) と同時に、
 - ・事務作業および通訳業務を本事業を理解している協会職員に割り当て (既存事業に対して別途臨時職員等を雇用し、当該職員が担当する業務量を削減)
- することにより実施した。

(2) 域内の市区町村, 関連団体等との連携・協力体制

日本語学校・専門学校・大学とのつながりは留学生支援事業において、地域の日本語ボランティア教室とのつながりはこれまでの日本語教育関連事業を通してできている。

北九州市・各区役所・教育委員会等とは、外国人相談事業において常時連携を行っているほか、年に2回行っている「北九州外国人支援関係機関連絡会議」で職員・専門家が一堂に会し、現場レベルの目線での意見交換を行ってきた。

これらにより、北九州国際交流協会が事務局として本事業を行うにあたり、日本語教育に関する連携を新たに構築するのではなく、すでにあるネットワークを利用することで効果的に進めていくことができた。

4 2019年度の事業概要

1. 2019年度の実施目標

1. 総括コーディネーターおよび日本語教育コーディネーターの配置と人材の養成・研修:

これまで、日本語教育コーディネーターは「日本語教室における指導・教室運営」においてその力を発揮してきたが、さらに地域日本語教育が「社会包摂」につながるものであるという認識のもと、総合的な体制づくりを推進していく上で最も必要な「コーディネート」のスキルも高めていく

2. 地域の日本語教育の実態把握・情報の提供、効果を高めるための取組:

市内の日本語ボランティア教室の調査および情報提供を行う他、日本語教育に従事する人材(講師・ボランティア)との信頼関係を強化する

3. 総合調整会議(部会別)の設置:

初年度は部会別に実施することにより、学習者(潜在的な学習者を含む)のライフステージや環境に応じたニーズや日本語学習機会の有無などの現状をより詳細に知り、次年度以降の展開のための基礎固めを行う

4. 北九州における日本語教育の在り方についての検討:

市内の日本語教育事業で十分でなかった点(教室の場所、学習方法、学習内容等)について、日本語教室の訪問等を通して検討し、今後、新たな地域日本語教育を開発していくことを目指す

2. 実施内容

(取組1)総合調整会議の設置

①構成員

	氏名	所属	職名
1	一徳 仁	北九州市国際政策課	国際政策課長
2	チョウドリ雅子	北九州市国際政策課	多文化共生係長
3	嵜原 愛音	北九州市国際政策課	多文化共生係
4	(複数名)	北九州市教育委員会	指導第一課長、指導主事

		(指導第一課・指導企画課・センター校)	指導企画課係長、教諭
5	畑間 大一郎	北九州市雇用政策課	課長
6	下前 綾子	北九州市雇用政策課	外国人人材担当
7	(複数名)	北九州市子育て支援課	職員、各区役所保健師
		(本庁および各区役所地域保健係)	
8	矢野 花織	北九州市立大学/	非常勤講師/
		北九州国際交流協会	総括コーディネーター(委嘱)
9	香月 真里	北九州国際交流協会(~1月)	日本語コーディネーター
10	宮地 里果	北九州国際交流協会	日本語コーディネーター
11	一氏 隼人	北九州国際交流協会(1月~)	日本語コーディネーター
12	福田 淳司	北九州市立中央図書館	奉仕課長
13	窪田 秀樹	北九州国際交流協会	事務局長
14	今吉 由美	北九州国際交流協会	事業推進課長
15	河野 賢司	北九州国際交流協会	総務課長

②実施結果			
実施回数	7 回		
実施	日本語教育のニーズ・対象者に応じて下記の4つに分け、部会に分かれて実施		
スケジュール	①子ども…12月25日 (水)、2月19日 (水)		
	②就業者…12月26日(木)、2月8日(土)		
	③子育て(親)…11 月 20 日(水)		
	④生活者総合…1月18日(土)、1月22日(水)		
	※このほかに外国人支援全般(日本語教育を含む)について、9月20日(金)と2月		
	26 日(水)に「外国人支援関係機関連絡会議」を実施。上記の「総合調整会議」メン		
	バーに加え、弁護士会、行政書士会、市戸籍住民課、DV 相談担当、子ども家庭相談		
	コーナーなどの機関から、各回とも約25名が出席した。		
主な検討項目	日本語学習者(潜在的な学習者を含む)をライフステージや環境などにより、		
	①子ども ②就業者 ③子育て(親) ④生活者総合		
	の4つに分け、日本語教育のニーズや課題などの現状を検討。		
	当初、会議内容は全構成メンバーに共有することを想定していたが、少人数で行		
	ったことにより、次年度に向けた個別具体的な計画や、守秘義務が発生する内容な		
	ど、かなりふみこんだ話ができたため、他部会のメンバーへの共有は見送ることと		
	した。また、各部会とも、信頼関係と課題の共有ができたため、引き続き来年度もこ		
	の体制でより現場に即した内容の会議を進めていくことで合意した。		

(取組2)総括コーディネーターの配置

平成 21 年度に北九州で地域日本語教育システムを構築した際に、中核となった事業を進めた有識者(大学非常勤講師)を総括コーディネーターとして再度委嘱した。

総括コーディネーターには、

- ・日本語教育や、地域日本語教育システム構築に関する経験
- ・「文化庁 地域日本語コーディネーター研修」「東京外国語大学 多文化社会コーディネーターコース」において習得したスキルと実践
- •「外国人支援関係機関連絡会議」のファシリテーターとしてのネットワーク

を活かして、日本語コーディネーターのコーディネーション力育成、総合調整会議における協議の進行など本事業の中核的役割を担ってもらった。

(取組3) 地域日本語教育コーディネーターの配置

下記の地域日本語教育コーディネーターを配置した。

・地域日本語教育コーディネーターA(~1月)

地域日本語教育コーディネーターC(1月~2月):

生活者への日本語教育

(直営教室の実施、日本語教室への情報提供・広報協力・ボランティアスキルアップ講座の実施)

・地域日本語教育コーディネーターB:

年少者への日本語教育

(直営教室の実施、地域日本語教育への理解・啓発、やさしい日本語)

※地域日本語教育コーディネーターAが、今年度の途中で海外に転居することが決まったため、1月に臨時雇用をした地域日本語教育コーディネーターCに引継ぎを行い、合計3名が地域日本語教育コーディネーターとして、業務に携わることとなった。

(取組4) 地域日本語教育の実施

実施箇所数	4 か所	受講者数	のべ386人		
	【名称】ママとパパのための日	 本語教室(小倉教室	・黒崎教室) ・黒崎教室)		
	【目標】育児中の方や主婦(主夫)にも参加しやすい時間に設定し、日本語学習機会の提				
	供をするとともに、日本語での生活向上および日本語能力習得の一環として、行事への参				
	加促進も行った。				
	【実施回数】 28回(1.5時間×14回×2か所)				
	【受講者数】 のべ 175 人(小倉のべ 100 人、黒崎のべ 75 人)				
	【実施場所】小倉教室…子育てふれあい交流プラザ、黒崎教室…子どもの館				
	【受講者募集方法】チラシ、ホームページ、フェイスブック				
	職員からの	案内(各区役所保健	津師、各区役所子ども家庭相談コーナー		
活動 1	職員、外国人ワンストップインフォメーションセンター相談員)				
111297	【内容】主に会話練習を通して				
	① 新しい文法・ま	吾彙などの習得			
	② 生活情報や防災・救急・公共交通機関などに関する情報収集・体験				
	③ 日本語による会話・友人との出会いの機会の拡大				
	をすると同時に、	対象者によっては			
	④ (ワンストップ み・問題の解答		ンセンターとの連携による)心配・悩		
	⑤ (各種事業との	D連携による) エン	パワメントの場での活躍		
	をできるように工夫した。				
	標準的なカリキュラム案等の活	用の有無:無			
	【名称】にほんごひろば(小倉者	対室・黒崎教室)			
	【目標】日本語を母語としない子ども、シングルリミテッドなどの子どもの日本語教育を				
	行うと同時に、その親へ	の子育てに必要な日	日本語支援を行う		
活動 2	【実施回数】 22回(1.5時間	×13 回×1 か所+1.	5 時間×9 回×1 か所)		
	【受講者数】 のべ211人(小	倉のべ 140 人、黒嶋	奇のべ 71 人)		
	【実施場所】小倉中央市民セン	ター、小倉中央小学	校、北九州国際交流協会交流スペース		
	【受講者募集方法】ホームペー	ジ、チラシ、			

職員からの案内(市教育委員会、センター校専任教諭、子ども家庭 相談コーナー、ワンストップインフォメーションセンター)

【内容】日本語初期指導、就学前日本語指導、学齢相当の日本語に満たない子どもの 日本語指導、漢字、教科書に使われている日本語の理解支援

標準的なカリキュラム案の活用の有無:無

その他の取組

【名称】地域日本語教育の効果を高めるための取り組み (生活者を対象としたスピーチコンテストの実施)

【実施箇所数】1回

【実施時間数】計 3.5時間

【具体的な実施内容】

日 時:2月9日(日)14:00~17:30

場 所:北九州市立こどもの館こどもホール

発表者:23名

観覧者:約200名

内容:中国、インドネシア、インド、ベトナム、アメリカ、韓国、台湾、モザンビーク、メキシコ出

身の、留学生、技能実習生、その他「生活者」としての外国人が、自由なテーマで日本語によるスピーチを行った。実施に際しては、日本語教室のボランティア等からなる実行委員会形式

で行った。

【名称】日本語教育人材の養成・研修

【実施箇所数】随時

【実施時間数】随時

【具体的な実施内容】

・1年目である初年度は、主に日本語教育コーディネーター等に対する研修を中心行った。

具体的には、研修参加(福岡市、北九州市)、視察(東京都内)、講師招聘(NPO ともに生きる街ふくおかの会)、総括コーディネーターによる OJT など複数の方法を取り入れ、 コーディネーターとして必要なスキル(現状把握・課題設定、リソースの把握・活用、ファシリテーション、連携、方法の開発など)を向上させることができた。

【名称】北九州における日本語教育の在り方についての検討(日本語指導者派遣システムの検討)

【実施箇所数】なし

【実施時間数】随時

【具体的な実施内容】

- ・さまざまな事由により日本語学習機会のない学習者に対し、時間・場所・内容など柔軟に日本語学習を行えるように、日本語指導者の登録・派遣を行うシステムを作ることはできないか検討する。
- ・北九州には、「生活者としての外国人」を対象とした日本語教育を行うコースを持つ学校がなく、ところが地域のボランティア教室しかなく、効果的・効率的に日本語を学びたい「生活者としての外国人」か

ら、日本語有資格者による日本語指導を求める声が上がっていながら、これまでその解決策を見いだせていなかった。検討の結果、日本語指導者を登録する枠組み、および、登録講師の派遣を行っている地域(島根県など)を参考にした派遣について、日本語教育コーディネーター・総括コーディネーターで協議した。

・現在、「地域日本語教育」で力を発揮してくれそうな指導者2名に登録してもらっているが、活躍の場と登録人数の調整も考えて、広く募集は行っていない。募集・登録・育成・派遣の流れについては、引き続き次年度にも検討を続けていきたい。

【名称】日本語教育に関する広報活動(日本語教室リーフレットの作成)

【実施箇所数】市内全域

【実施時間数】随時

【具体的な実施内容】

- ・地域日本語教室の調査を行うことで得られた情報をもとに報告書を作成する際に、内部資料とするのではなく、一般の方に広く利用していただけるような「日本語教室リーフレット」の形にまとめた。
- ・北九州市内には市民ボランティアグループが主催する日本語教室が 13 教室あるが、ホームページやチラシを作成している教室は少なく、当協会が作成しているリスト(教室名、住所、電話番号などの一覧表)が貴重なツールとなっているため、調査をもとに、教室の雰囲気やアクセスなども伝わるようなリーフレットを作成し、ボランティアに参加したい日本人にとっても、日本語を学びたい学習者にとっても、地域日本語教室との関わりのハードルが下がるような広報活動の一助とする
- ・聞き取り調査によって、「学習者が多様化している一方で、教材を購入することができない」というボランティアの課題がみえたため、ボランティア教室の運営が効率的に進むよう日本語教材を購入し、貸し出し提供を行えるようにした。また、当協会が作成している初期日本語教材のデータを印刷・製本して、地域に密着した日本語教育をボランティア教室でも行いやすくなるように共有した。

3. 成果と課題

人材育成と日本語教育に関する検討

「日本語チーム」による協議を重ねる中で、地域日本語教育を活発化させるための案が出てきている。具体的には、総括コーディネーターが「日本語教室外の日本語教育に関するニーズや状況」を、地域日本語教育コーディネーターが「教室の場所、指導者、学習者、教材などの現状と課題」を中心とした視点から現在の地域日本語教育の見直しを行っており、「既存の教室だけでは対応できない個別ケースに対応できるための登録日本語講師制度の導入」、「直営教室における学習者のレベルやニーズの多様化にあわせた場所・実施方法の見直し」、「学校との連携強化による年少者日本語教育の拡充」などの検討を進めている。あわせて、他地域への視察や研修参加などにより、コーディネーターの地域日本語教育に関する理解やコーディネーション力を向上させることができた。

・総合調整会議について

本年度は、時間が限られているため4つのテーマに分けた部会制で行うこととしたが、少人数で話しやすい環境であったこと、情報や課題意識が共有できるメンバーだけで会議を行ったことで、より効果的かつ現場ベースでの実現可能な意見交換ができたと思う。次年度も引き続きこの形式で継続したい。

一方、当協会の「相談チーム」では、「外国人支援関係機関連絡会議」として、市および外部団体との合同会議を年に2回会議を行ってきた。この会議も、現場の実践者による非常に活発な意見交換会であり、もちろん日本語教育に関するテーマも含まれている。そこで次年度は、地域日本語教育に関する内容も積極的に取り入れ、本会議についても部会制の総合調整会議と合わせて、事業の参考としていきたい。

市内の日本語教室の訪問調査

聞き取りによる現状と課題の把握を行った。「外国人就労者(特に技能実習生)に対する日本語教育をどうしたらいいか」「JLPT 対策を求められているが、対応が難しい」「学習者の多様化に対応できるだけの日本語教材の種類がない」「新規ボランティアや学習者への日本語教室に関する周知をどうすればいいか」などの課題に対して、まずは、一番ニーズが高く対応可能な「日本語教材」について、当協会作成の日本語初級者対象テキストを印刷・配布および、市販教材の提供を行った。また、日本語学習・支援に関心のある方への周知の一助となることを目指し、聞き取り内容をまとめた日本語教室リーフレットを作成した。

・直営教室およびスピーチコンテストの実施

日本語学習者の学習機会の提供、教室間・教室外の学習者の交流の場づくりなどを目的として実施した。 いずれも学習者や関係者からはよい反応があったものの、参加できない学習者への学習機会の提供や、日本語教室ボランティアとの関係構築、学習者のニーズに合わせた教室運営の工夫など、新たな課題も見えてきた。

4. 今後の展望

本年度は、コーディネーターの配置、総合調整会議による地域での取り組みに向けた連携、日本語教室調査による課題の集約などを通して、今後の展開の足場づくりができた。

そこで、2年目には、地域日本語教育コーディネーターおよび日本語指導者の候補となる人材の育成に力を入れると同時に、引き続き部会制による総合調整会議や、外国人材を雇用する企業への働きかけなどを積極的に行い、新たな日本語教育機会を創出するための制度設計を行いたい。当協会は、これまで企業や経済団体との接点がほとんどなかったため、市の雇用政策課、地方創生推進室、国際政策課からの協力を得て進めたいと考えている。方法としては、コーディネーターと管理職が2~3名のチームを作って企業訪問を行い、従業員やその家族への日本語教育への理解と、会場や学習時間の確保、そして、可能な限り費用負担をも促すようなアプローチをとりたいと考えている。

3年目は、前年度に設計した制度に基づいて、新たな日本語教育機会の創出・試行を行う。現時点では、 就労者や子どもへの日本語学習支援から着手していきたいと考えている。また、日本語教育と直結するわけ ではないものの、学習支援やエンパワーメントに大きくかかわる機関(療育センター、児童相談所、小中学 校、図書館など)とのつながりを広げ、教室外での日本語教育環境の充実に努める。

4年目は、これまで3年間で行った体制整備に対する振り返りを行い、外部の各分野の専門家からの助言を交えながら、それまでの取り組みでは行き届いていなかった範囲をカバーしていく。

5年目は、総括コーディネーター業務を地域日本語コーディネーターに引き継ぐと同時に、地域日本語教育3か年計画を作成し、本事業の終了後も、構築した日本語教育の総合的な体制を持続可能なものとしていことを目指す。